



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

TEL 0829-55-2112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,357	△5.5	△959	—	△1,042	—	△1,298	—
22年3月期第3四半期	16,245	5.9	578	226.8	589	—	259	△30.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	△40.92	—
22年3月期第3四半期	8.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	16,662	6,732	38.3	194.32
22年3月期	20,664	6,918	31.8	224.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,382百万円 22年3月期 6,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,820	0.1	640	△46.0	610	△53.3	210	△67.7	6.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 32,980,000株 22年3月期 29,400,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 134,763株 22年3月期 131,425株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,737,300株 22年3月期3Q 29,273,177株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する項目は、添付資料3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 販売実績	13
(2) 海外売上高	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

指標等	22年3月期 第3四半期累計	23年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	16,245	15,357	△888	△5.5
営業利益	578	△959	△1,537	—
経常利益	589	△1,042	△1,632	—
四半期純利益	259	△1,298	△1,558	—
1株当たり四半期純利益	8円88銭	△40円92銭		

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする海外経済の改善や政府の国内景気対策などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、急速な円高進行や、国内景気対策効果の一巡といった不安材料から、国内雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、及び海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、153億57百万円（前年同期比5.5%減）となりました。このうち、国内売上は、殺虫剤については計画通りの売上を達成することができましたが、家庭用品や園芸用品の売上減少により国内合計では前年同期比11.3%減の115億4百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシア及び欧州地域の売上が伸長し、前年同期比17.5%増の、38億53百万円と好調に推移いたしました。

売上原価は、前年同期の106億48百万円から110億61百万円となり、4億12百万円増加しました。売上原価率は、売上構成が変化したことにより、前年同期より6.5ポイント増の72.0%となりました。

差引売上総利益は、付加価値の高い花粉関連商品が計画を大幅に上回る売上を達成したことにより利益の増加に貢献しましたが、一方で需要が縮小したアルコール除菌剤等の売上減少に伴う利益の減少や、価格競争激化による販売価格の下落及び売上原価率の増加による粗利率の低下等により43億47百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

これらの結果、営業利益は9億59百万円の損失、経常利益は10億42百万円の損失、四半期純利益は12億98百万円の損失となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期累計	23年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	9,547	10,252	704	7.4
家庭用品	3,059	1,513	△1,545	△50.5
園芸用品	1,555	1,332	△223	△14.3
防疫剤	1,063	1,136	72	6.8
その他	1,019	1,122	102	10.1
合計	16,245	15,357	△888	△5.5

殺虫剤部門につきましては、国内におきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入し売上の拡大に努めた結果、出荷ベースで前年を上回る結果となりました。一方、海外におきましては、フマキラーインドネシア

(株)の売上が大幅に増加し、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は102億52百万円（前年同期比7億4百万円増、7.4%増）となりました。

家庭用品部門につきましては、「アレルシャット 花粉 鼻でブロック」等の花粉関連商品が大幅に伸長しましたが、新型インフルエンザの収束により除菌剤等の衛生対策関連商品の需要が前年に比べると縮小し、当社のアルコール除菌剤の出荷も低調に推移したことにより、家庭用品合計の売上高は15億13百万円（前年同期比15億45百万円減、50.5%減）となりました。

園芸用品部門につきましては、殺虫殺菌カテゴリー商品が期初からの天候不順の影響を受け、園芸用品合計の売上高は13億32百万円（前年同期比2億23百万円減、14.3%減）となりました。

防疫剤部門は、11億36百万円（前年同期比72百万円増、6.8%増）となり、その他の部門は11億22百万円（前年同期比1億2百万円増、10.1%増）といずれも好調に推移いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて40億2百万円減少し166億62百万円となりました。主な要因は、平成22年5月13日に発表したエステー(株)との資本業務提携契約による第三者割当増資による現金収入も含めて、現金及び預金が15億82百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48億19百万円、たな卸資産が8億58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて38億16百万円減少し99億29百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が24億30百万円、短期借入金が7億5百万円、未払法人税等が3億35百万円減少したことなどあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億86百万円減少し67億32百万円となりました。なお自己資本比率は6.5ポイント増加し38.3%となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は18億10百万円となりました。これは売上債権の減少47億91百万円、たな卸資産の減少が8億43百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が10億95百万円、仕入債務の減少24億15百万円、法人税等の支払額が7億21百万円となったことなどによるものであります。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、23億78百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入が1億円あった一方で、定期預金の預入による支出16億69百万円、有形固定資産の取得による支出3億76百万円、投資有価証券の取得による支出が4億15百万円があったことなどによるものであります。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によって獲得した資金は4億90百万円となりました。これは株式の発行による収入として15億27百万円、短期借入による収入が64億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が71億円あったことなどによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ7億5百万円減少して、50億12百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、5億69百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成22年11月8日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価

切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

- ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当する事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当する事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,654,929	1,072,147
受取手形及び売掛金	1,879,247	6,699,119
商品及び製品	4,245,284	5,203,449
仕掛品	815,444	737,404
原材料及び貯蔵品	1,355,395	1,333,601
その他	862,571	674,333
貸倒引当金	△1,870	△4,949
流動資産合計	11,811,001	15,715,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	821,268	838,698
機械装置及び運搬具（純額）	864,523	946,535
工具、器具及び備品（純額）	113,566	229,919
土地	654,198	654,198
リース資産（純額）	11,986	8,920
建設仮勘定	60,573	45,473
有形固定資産合計	2,526,116	2,723,746
無形固定資産	176,967	131,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,833	1,976,206
その他	145,315	140,641
貸倒引当金	△18,946	△22,799
投資その他の資産合計	2,138,202	2,094,047
固定資産合計	4,841,286	4,949,375
繰延資産		
株式交付費	9,773	—
繰延資産合計	9,773	—
資産合計	16,662,061	20,664,482

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,972	4,626,995
短期借入金	5,012,706	5,718,404
リース債務	3,160	2,140
未払法人税等	77,782	413,050
役員賞与引当金	—	11,824
賞与引当金	110,067	321,175
売上割戻引当金	309,549	225,696
返品調整引当金	306,535	357,993
その他	961,508	1,050,457
流動負債合計	8,978,283	12,727,737
固定負債		
リース債務	8,826	6,779
退職給付引当金	148,960	119,696
役員退職慰労引当金	405,773	413,923
資産除去債務	8,301	—
その他	379,364	477,531
固定負債合計	951,226	1,017,930
負債合計	9,929,509	13,745,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,698,680	2,889,600
資本剰余金	2,105,690	1,300,089
利益剰余金	1,044,652	2,636,137
自己株式	△39,565	△38,126
株主資本合計	6,809,457	6,787,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140,713	33,832
為替換算調整勘定	△286,272	△244,520
評価・換算差額等合計	△426,985	△210,688
少数株主持分	350,080	341,802
純資産合計	6,732,551	6,918,814
負債純資産合計	16,662,061	20,664,482



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,245,999	15,357,585
売上原価	10,648,513	11,061,100
売上総利益	5,597,486	4,296,484
返品調整引当金戻入額	332,535	357,993
返品調整引当金繰入額	81,798	306,535
差引売上総利益	5,848,222	4,347,942
販売費及び一般管理費	5,270,108	5,307,102
営業利益又は営業損失(△)	578,114	△959,160
営業外収益		
受取利息	3,386	8,599
受取配当金	85,658	40,065
為替差益	22,483	11,901
その他	38,446	46,437
営業外収益合計	149,974	107,005
営業外費用		
支払利息	13,687	23,388
売上割引	96,597	77,430
支払手数料	—	75,442
その他	28,068	14,570
営業外費用合計	138,352	190,831
経常利益又は経常損失(△)	589,736	△1,042,986
特別利益		
固定資産売却益	760	8,125
貸倒引当金戻入額	1,611	6,754
負ののれん発生益	—	14,019
その他	—	5
特別利益合計	2,372	28,904
特別損失		
固定資産除売却損	5,580	961
減損損失	—	24,695
投資有価証券売却損	2,333	—
投資有価証券評価損	623	23,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,067
社葬費用	—	29,314
その他	—	2,110
特別損失合計	8,537	81,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	583,571	△1,095,296
法人税、住民税及び事業税	269,149	151,217
法人税等調整額	△1,848	△18,788
法人税等合計	267,301	132,428
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,227,724
少数株主利益	56,426	71,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259,842	△1,298,799

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	583,571	△1,095,296
減価償却費	372,966	422,994
減損損失	—	24,695
のれん償却額	—	1,466
負ののれん償却額	△1,470	△14,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,426	32,878
前払年金費用の増減額(△は増加)	31,292	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△6,728
その他の引当金の増減額(△は減少)	△255,185	△198,000
受取利息及び受取配当金	△89,045	△48,665
支払利息	13,687	23,388
為替差損益(△は益)	△11,661	△2,867
投資有価証券売却損益(△は益)	2,333	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	623	23,065
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,819	△7,163
売上債権の増減額(△は増加)	5,026,235	4,791,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,387,730	843,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△247,291	△2,415,323
その他	827,025	137,301
小計	3,888,519	2,513,472
利息及び配当金の受取額	91,683	40,966
利息の支払額	△9,985	△22,665
法人税等の支払額	△559,063	△721,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411,154	1,810,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	△51,000	△1,669,080
有形固定資産の取得による支出	△319,103	△376,503
有形固定資産の売却による収入	760	12,683
投資有価証券の取得による支出	△197,220	△415,374
投資有価証券の売却による収入	34,666	100,055
子会社株式の取得による支出	△150	△14,844
貸付金の回収による収入	6,000	2,000
その他	△18,305	△17,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,352	△2,378,539

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,540,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	△6,250,647	△7,100,000
リース債務の返済による支出	—	△2,030
株式の発行による収入	—	1,527,005
自己株式の取得による支出	△3,508	△1,687
配当金の支払額	△234,217	△292,685
少数株主への配当金の支払額	△11,511	△40,877
その他	—	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959,884	490,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,925	△8,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,157	△86,297
現金及び現金同等物の期首残高	726,393	655,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,235	569,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

売上高	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	13,616,992	2,511,024	117,982	16,245,999	—	16,245,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428,233	367,624	—	795,858	△795,858	—
計	14,045,225	2,878,649	117,982	17,041,857	△795,858	16,245,999
営業利益又は営業損失(△)	275,926	292,716	△6,820	561,822	16,291	578,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア、インド

(2) 中米：メキシコ

3. 会計処理基準に関する事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、前第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が330,780千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業利益が64,677千円減少しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,197,737	2,852,924	15,050,662	306,922	15,357,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	560,973	413,919	974,893	—	974,893
計	12,758,711	3,266,844	16,025,555	306,922	16,332,478
セグメント利益又は損失（△）	△1,433,757	389,970	△1,043,787	△225	△1,044,013

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

項目	金額 （千円）
報告セグメント計	△1,043,787
「その他」の区分の損失	△225
セグメント間取引消去	86,319
その他の調整額	△1,466
四半期連結損益計算書の営業利益	△959,160

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 （千円）	インドネシア （千円）	その他（注） （千円）	合計 （千円）
減損損失	10,356	—	14,338	24,695

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の区分におきまして、フマキラーインディア(株)の株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
のれん	—	—	8,309	8,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、日広産業(株)及び大下製薬(株)の株式の取得により、負ののれんの発生益が生じております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
負ののれん	14,019	—	—	14,019

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月4日付で、エステー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が809,080千円、資本剰余金が805,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,698,680千円、資本剰余金が2,105,690千円となっております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,547,684	58.8
家庭用品	3,059,000	18.8
園芸用品	1,555,685	9.6
防疫剤	1,063,785	6.5
その他	1,019,842	6.3
合計	16,245,999	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,252,004	66.7
家庭用品	1,513,867	9.9
園芸用品	1,332,573	8.7
防疫剤	1,136,350	7.4
その他	1,122,789	7.3
合計	15,357,585	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,752,107	62.0
家庭用品	3,934,300	16.5
園芸用品	2,238,004	9.4
防疫剤	1,406,129	5.9
その他	1,461,848	6.2
合計	23,792,390	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,667,458	613,325	3,280,783
II 連結売上高（千円）	—	—	16,245,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	3.8	20.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
- (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,099,050	754,516	3,853,566
II 連結売上高（千円）	—	—	15,357,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	4.9	25.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
- (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。